Ⅰ　学校調査

１　幼稚園

[Ⅰ-1-1表] 　　主要指標の推移



（１）園　数

ア　園数は627園で、前年度より22園減少している。

イ　設置者別では、国立1園(構成比0.2％)、公立277園(同44.2％)、私立349園(同55.7％)で、前年度より公立は13園、私立は9園減少している。

ウ　市町村別では、大阪市176園、堺市49園、吹田市32園の順である。

エ　都道府県別では、東京都991園、神奈川県653園、大阪府627園の順である。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　[Ⅰ-1-1表・統計表1・付表-5]

（２）学級数

ア　学級数は3,621学級で、前年度より167学級(対前年度△4.4％)減少している。

イ　設置者別では、国立6学級(構成比0.2％)、公立720学級(同19.9％)、私立2,895学級(同80.0％)で、前年度より公立は59学級、私立は108学級減少している。

ウ　市町村別では、大阪市1,013学級、堺市362学級、吹田市254学級の順である。

エ　１園当たりの学級数は5.8学級で、前年度より0.1学級減少している。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　[Ⅰ-1-1表・統計表1・付表-7]

（３）在園者数

ア　在園者数は86,823人で、前年度より5,306人(対前年度△5.8％)減少している。

イ　設置者別では、国立149人(構成比0.2％)、公立14,954人(同17.2％)、私立71,720人(同82.6％)で、前年度より国立は2人増加、公立は1,800人、私立は3,508人減少している。

ウ　男女別では、男子43,710人(構成比50.3％)、女子43,113人(同49.7％)で、前年度より男子は2,650人、女子は2,656人減少している。

エ　年齢別では、3歳児24,650人(構成比28.4％)、4歳児30,316人(同34.9％)、5歳児31,857人(同36.7％）で、前年度より3歳児は947人、4歳児は1,970人、5歳児は2,389人減少している。

オ　市町村別では、大阪市24,947人、堺市8,626人、吹田市6,859人の順である。

カ　都道府県別では、東京都154,423人、神奈川県113,738人、埼玉県92,863人、大阪府86,823人の順である。

キ　１学級当たりの在園者数は24.0人で、前年度より0.3人減少している。

ク　教員(本務者)１人当たりの在園者数は13.6人で、前年度より0.4人減少している。

[Ⅰ-1-1表・Ⅰ-1-2表・統計表2・付表-5・付表-7]

[Ⅰ-1-2表] 　　入園年齢別在園者数



（４）入園者数

ア　入園者数は29,509人で、前年度より2,702人(対前年度△8.4％)減少している。

イ　設置者別では、国立61人(構成比0.2％)、公立6,600人(同22.4％)、私立22,848人(同77.4％)で、前年度より国立は3人増加、公立は1,158人、私立は1,547人減少している。

ウ　男女別では、男子14,873人(構成比50.4％)、女子14,636人(同49.6％)で、前年度より男子は1,407人、女子は1,295人減少している。

エ　年齢別では、3歳児22,628人(構成比76.7％)、4歳児6,153人(同20.9％)、5歳児728人(同2.5％）で、前年度より3歳児は1,073人、4歳児は1,424人、5歳児は205人減少している。

[Ⅰ-1-2表・Ⅰ-1-3表・統計表2]

[Ⅰ-1-3表] 　　設置者別男女別入園者数



　[Ⅰ-1-1図]　年齢別入園者数の推移 [Ⅰ-1-2図]　公立・私立別入園者数の推移



（５）認可定員及び定員充足率

ア　認可定員は137,268人で、前年度より6,161人(対前年度△4.3％)減少している。また、設置者別では、国立150人(構成比0.1％)、公立35,908人(同26.2％)、私立101,210人(同73.7％)で、前年度より公立は2,421人、私立は3,740人減少している。

イ　定員充足率は63.3％で、前年度より0.9ポイント低下している。また、設置者別では、国立99.3％、公立41.6％、私立70.9％で、前年度より国立は1.3ポイント上昇、公立は2.1ポイント、私立は0.8ポイント低下している。

[Ⅰ-1-4表・Ⅰ-1-3図]



[Ⅰ-1-4表] 　　認可定員・在園者数・定員充足率

（６）教員数（本務者）　　　　　　　　　　　　　　[Ⅰ-1-3図] 公立・私立別定員充足率の推移

　　ア　教員数(本務者)は6,398人で、前年度より

211人(対前年度△3.2％)減少している。

イ　設置者別では、国立10人（構成比0.2％)、

公立1,484人（同23.2％)、私立4,904人

（同76.6％)で、前年度より公立は72人、私立は

139人減少している。

ウ　男女別では、男性269人(構成比4.2％)、

女性6,129人(同95.8％)で、前年度より男性は

14人、女性は197人減少している。

　　　　　　　　　　　　　　[Ⅰ-1-1表・統計表3]

２　幼保連携型認定こども園

[Ⅰ-2-1表] 　　主要指標の推移

（１）園　数

ア　園数は511園で、前年度より77園増加している。

イ　設置者別では、公立69園(構成比13.5％)、私立442園(同86.5％)で、前年度より公立は8園、私立は69園増加している。

ウ　市町村別では、堺市113園、大阪市40園、豊中市と東大阪市が37園の順である。

エ　都道府県別では、大阪府511園、兵庫県409園、静岡県220園の順である。

[Ⅰ-2-1表･統計表7・付表-5]

（２）学級数（3から5歳児）

ア　学級数は2,222学級で、前年度より224学級（対前年度11.2％）増加している。

イ　設置者別では、公立293学級(構成比13.2％)、私立1,929学級(同86.8％)で、前年度より公立は48学級、私立は176学級増加している。

ウ　市町村別では、堺市406学級、東大阪市213学級、大阪市212学級の順である。

エ　1園当たりの学級数は4.3学級で、前年度より0.3学級減少している。

[Ⅰ-2-1表・統計表7・付表-7]

（３）在園者数

ア　在園者数は76,067人で、前年度より7,132人（対前年度10.3％）増加している。

イ　設置者別では、公立9,392人(構成比12.3％)で、私立66,675人(同87.7％)で、前年度より公立は1,287人、私立は5,845人増加している。

ウ　男女別では、男子39,169人(構成比51.5％)、女子36,898人(同48.5％)で、前年度より男子は3,651人、女子は3,481人増加している。

エ　年齢別では、0歳児3,785人（構成比5.0％）、1歳児9,042人（同11.9％）、2歳児10,606人（同13.9％）、3歳児17,494人(同23.0％)、4歳児17,481人(同23.0％)、5歳児17,659人(同23.2％）で、前年度より0歳児145人、1歳児853人、2歳児988人、3歳児1,969人、4歳児1,432人、5歳児1,745人それぞれ増加している。

オ　市町村別では、堺市16,008人、東大阪市6,567人、大阪市6,445人の順である。

カ　都道府県別では、大阪府76,067人、兵庫県49,651人、静岡県29,600人の順である。

キ　3から5歳児の１学級当たりの在園者数は23.7人で、前年度より0.1人減少している。

ク　教育・保育職員(本務者)１人当たりの在園者数は6.3人で、前年度より0.1人減少している。

[Ⅰ-2-1表・Ⅰ-2-2表・統計表8・付表-5・付表-7]

 [Ⅰ-2-2表] 　　入園年齢別在園者数

（４）入園者数（3から5歳児）

ア　入園者数は、13,074人で、前年度より3,412人（対前年度△20.7％）減少している。

イ　設置者別では、公立2,425人(構成比18.5％)、私立10,649人(同81.5％)で、前年度より公立は956人、私立は2,456人減少している。

ウ　男女別では、男子6,742人(構成比51.6％)、女子6,332人(同48.4％)で、前年度より男子は1,712人、女子は1,700人減少している。

エ　年齢別では、3歳児7,902人(構成比60.4％)、4歳児3,009人(同23.0％)、5歳児2,163人(同16.5％）で、前年度より3歳児は141人、4歳児は1,681人、5歳児は1,590人減少している。　　　　　　　　　　　　　　　　 [Ⅰ-2-2表・Ⅰ-2-3表・統計表8]

[Ⅰ-2-3表] 　　設置者別男女別入園者数

 [Ⅰ-2-1図] 年齢別在園者数　　　　　　　　　　[Ⅰ-2-2図] 公立・私立別在園者数の推移



平成

（５）認可定員及び定員充足率

ア 認可定員は82,289人で、前年度より8,852人(対前年度12.1％)増加している。

また、設置者別では、公立11,218人(構成比13.6％)、私立71,071人(同86.4％)で、前年度より公立は1,832人、私立は7,020人増加している。

イ　定員充足率は92.4％で、前年度より1.5ポイント低下している。

　また、設置者別では、公立83.7％、私立93.8％で、前年度より公立は2.7ポイント、私立　は1.2ポイント低下している。

[Ⅰ-2-4表･Ⅰ-2-3図]

[Ⅰ-2-4表] 　　認可定員・在園者数・定員充足率

[Ⅰ-2-3図]　公立・私立別定員充足率の推移



（６）教育・保育職員数（本務者）

ア　教育・保育職員数(本務者)は12,079人で、前年度より1,311人(対前年度12.2％)増加している。

イ　設置者別では、公立1,481人（構成比12.3％)、私立10,598人（同87.7％)で、前年度より公立は284人、私立は1,027人増加している。

ウ　男女別では、男性570人(構成比4.7％)、女性11,509人(同95.3％)で、前年度より男性は61人、女性は1,250人増加している。

[Ⅰ-2-1表・統計表9]

３　小学校

[Ⅰ-3-1表] 　　主要指標の推移

（１）学校数

ア　学校数は1,004校で、前年度より7校減少している。

イ　設置者別では、国立3校(構成比0.3％)、公立984校(同98.0％)、私立17校(同1.7％)で、公立で7校減少している。

ウ　市町村別では、大阪市302校、堺市94校、東大阪市51校の順に多く、能勢町・田尻町1校、忠岡町・太子町・千早赤阪村2校の順に少ない。

エ　都道府県別では、東京都1,332校、北海道1,045校、大阪府1,004校の順である。

[Ⅰ-3-1表・統計表13・付表-5]

（２）学級数

ア　学級数は18,733学級で、前年度より224学級(対前年度1.2％)増加している。

イ　設置者別では、国立54学級(構成比0.3％)、公立18,448学級(同98.5％)、私立231学級(同1.2％)で、前年度より公立で224学級増加している。

ウ　学級編制方式別では、単式学級14,123学級(構成比75.4％)、複式学級10学級(同0.1％)、特別支援学級4,600学級(同24.6％)で、前年度より単式学級は125学級、複式学級は1学級減少、特別支援学級は350学級増加している。

エ　市町村別では、大阪市5,116学級、堺市1,812学級、東大阪市974学級の順に多く、千早赤阪村・能勢町が17学級、田尻町21学級の順に少ない。

また、前年度と比べると、大阪市132学級、豊中市32学級、茨木市24学級の順に増加し、羽曳野市17学級、池田市16学級、守口市8学級の順に減少している。

[Ⅰ-3-1表・Ⅰ-3-2表・統計表13・付表-7]

[Ⅰ-3-2表] 　 学級編制方式別学級数・児童数

（３）児童数

ア　児童数は438,974人で、前年度より2,187人(対前年度△0.5％)減少している。

イ　設置者別では、国立1,855人(構成比0.4％)、公立430,634人(同98.1％)、私立6,485人(同1.5％)で、前年度より国立は5人、公立は2,134人、私立は48人それぞれ減少している。

ウ　学級編制方式別では、単式学級415,380人(構成比94.6％)、複式学級58人(同0.0％)、特別支援学級23,536人(同5.4％)で、前年度より単式学級は4,454人減少、複式学級は1人減少し、特別支援学級は2,266人増加している。

エ　男女別では、男子224,323人(構成比51.1％)、女子214,651人(同48.9％)で、前年度より男子は1,449人減少、女子は738人減少している。

オ　市町村別では、大阪市118,752人、堺市45,234人、東大阪市22,737人の順に多く、千早赤阪村208人、能勢町322人、田尻町537人の順に少ない。

また、前年度と比べると大阪市1,041人、箕面市293人、吹田市210人の順に増加し、堺市531人、羽曳野市394人、池田市285人の順に減少している。

カ　都道府県別では、東京都609,512人、神奈川県461,304人、大阪府438,974人の順である。

キ　１学級当たりの児童数は23.4人で、前年度より0.4人減少している。

　また、市町村別では、熊取町・田尻町が25.6人、吹田市が25.3人、和泉市25.2人の順に多い。

ク　教員(本務者)１人当たりの児童数は15.6人で、前年度より0.2人減少している。

[Ⅰ-3-1表・Ⅰ-3-2表・Ⅰ-3-3表・統計表14・付表-5・付表-7]

[Ⅰ-3-3表] 設置者別男女別児童数



[Ⅰ-3-4表] 　 　　学年別児童数



（４）帰国児童数・外国人児童数

ア　帰国児童数は397人で、前年度間より42人(対前年度間11.8％)増加している。

イ　外国人児童数は4,299人で、前年度より252人(対前年度6.2％)増加している。

[Ⅰ-3-5表・Ⅰ-3-6表]

[Ⅰ-3-5表] 　 帰国児童数 　　　[Ⅰ-3-6表]　　外国人児童数



（５）教員数（本務者）

ア　教員数(本務者)は28,052人で、前年度より260人(対前年度0.9％)増加している。

イ　設置者別では、国立80人(構成比0.3％)、公立27,544人(同98.2％)、私立428人(同1.5％)で、前年度より公立は255人、私立は5人増加している。

ウ　男女別では、男性10,582人(構成比37.7％)、女性17,470人(同62.3％)で、前年度より

　男性は200人、女性は60人増加している。

[Ⅰ-3-1表・統計表16]

４　中学校

[Ⅰ-4-1表] 　　主要指標の推移

（注）平成28年度から二部授業の「学級数」「生徒数」「担当教員数」は含まれていない。

（１）学校数

ア　学校数は525校で、前年度より2校減少している。

イ　設置者別では、国立3校(構成比0.6％)、公立459校(同87.4％)、私立63校(同12.0％)で、前年度より公立は2校減少している。

ウ　市町村別では、大阪市158校、堺市47校、東大阪市27校の順に多く、能勢町・忠岡町・田尻町・岬町・河南町・千早赤阪村1校、島本町・豊能町・太子町2校の順に少ない。

エ　都道府県別では、東京都804校、北海道597校、大阪府525校の順である。

[Ⅰ-4-1表・統計表22・付表-5]

（２）学級数

ア　学級数は8,007学級で、前年度より106学級(対前年度△1.3％)減少している。

イ　設置者別では、国立33学級(構成比0.4％)、公立7,317学級(同91.4％)、私立657学級(同8.2％)で、前年度より公立は99学級、私立は7学級減少している。

ウ　学級編制方式別では、単式学級6,267学級(構成比78.3％)、複式学級1学級（同0.0％）、特別支援学級1,739学級(同21.7％)で、前年度より単式学級は195学級減少、特別支援学級は89学級増加している。

エ　市町村別では、大阪市2,197学級、堺市761学級、東大阪市444学級の順に多く、千早赤阪村6学級、能勢町10学級、田尻町11学級の順に少ない。

また、前年度より、豊中市6学級、吹田市・高槻市4学級、泉佐野市2学級の順に増加し、大阪市15学級、池田市・羽曳野市10学級、堺市9学級の順に減少している。

[Ⅰ-4-1表・Ⅰ-4-2表・統計表22・付表-7]

[Ⅰ-4-2表]　 学級編制方式別学級数・生徒数



（３）生徒数

ア　生徒数は225,305人で、前年度より6,957人(対前年度△3.0％)減少している。

イ　設置者別では、国立1,274人(構成比0.6％)、公立202,730人(同90.0％)、私立21,301人(同9.5％)で、前年度より、国立は45人、公立は6,670人、私立は242人減少している。

ウ　学級編制方式別では、単式学級217,329人(構成比96.5％)、複式学級2人（同0.0％）、特別支援学級7,974人(同3.5％）で、前年度より単式学級は7,574人、複式学級は3人減少、特別支援学級は620人増加している。

エ　男女別では、男子115,176人(構成比51.1％)、女子110,129人(同48.9％)で、前年度より男子は3,630人、女子は3,327人減少している。

オ　市町村別では、大阪市60,573人、堺市22,108人、東大阪市12,117人の順に多く、千早赤阪村107人、能勢町185人、田尻町263人の順に少ない。

また、前年度より豊中市6人、熊取町3人の順に増加し、大阪市1,481人、堺市548人、東大阪市510人の順に減少している。

カ　都道府県別では、東京都300,085人、神奈川県225,555人、大阪府225,305人の順である。

キ　１学級当たりの生徒数は28.1人で、前年度より0.5人減少している。

また、市町村別では、交野市32.5人、高石市32.3人、四條畷市30.5人の順に多い。

ク　教員(本務者)１人当たりの生徒数は13.5人で、前年度より0.3人減少している。

[Ⅰ-4-1表・Ⅰ-4-2表・Ⅰ-4-3表・統計表23・付表-5・付表-7]

[Ⅰ-4-3表]　 　 　 設置者別男女別生徒数



[Ⅰ-4-4表] 学年別生徒数



（４）帰国生徒数・外国人生徒数

ア　帰国生徒数は136人で、前年度間より9人(対前年度間7.1％)増加している。

イ　外国人生徒数は1,973人で、前年度より5人(対前年度△0.3％)減少している。

[Ⅰ-4-5表・Ⅰ-4-6表]

[Ⅰ-4-5表]　 帰国生徒数 　　　　 　[Ⅰ-4-6表]　外国人生徒数



(注)平成28年度より、二部授業の生徒数は含まれていない。

（５）教員数（本務者）

ア　教員数(本務者)は16,700人で、前年度より129人(対前年度△0.8％)減少している。

イ　設置者別では、国立65人(構成比0.4％)、公立15,253人(同91.3％)、私立1,382人(同8.3％)で、前年度より、国立は2人増加、公立は139人減少、私立は8人増加している。

ウ　男女別では、男性9,076人(構成比54.3％)、女性7,624人(同45.7％)で、前年度より男性は81人、女性は48人減少している。

[Ⅰ-4-1表・統計表25]

（６）二部授業を行う学校

ア　二部授業(夜間学級)を実施している学校は10校で、前年度と同数である。

イ　生徒数は771人で、前年度より32人減少している。

　[Ⅰ-4-7表]

　[Ⅰ-4-7表]　　二部授業を行う学校数・学級数・生徒数及び担当教員数(公立のみ)



５　義務教育学校

 [Ⅰ-5-1表] 　　主要指標の推移

（１）学校数

　　ア　学校数は4校（公立）で、前年度より2校増加している。

[Ⅰ-5-1表・統計表31・付表-5]

（２）児童生徒数

ア　児童生徒数は1,713人で、前年度より946人（対前年度123.3％）増加している。

イ　男女別では、男子864人（構成比50.4％）、女子849人（同49.6％）である。

　ウ　教員（本務者）１人当たりの児童生徒数は、9.5人で、前年度より0.5人減少している。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　[Ⅰ-5-1表・Ⅰ-5-2表・統計表32・付表-5]

[Ⅰ-5-2表]　　　　　　　　　課程別・学年別児童生徒数

（３）教員数（本務者）

教員数（本務者）は180人で、前年度より103人（対前年度133.8％）増加している。

　 [Ⅰ-5-1表・統計表34]

（４）二部授業を行う学校

ア　二部授業(夜間学級)を実施している学校は1校で、前年度と同数である。

イ　生徒数は120人で、前年度より8人減少している。

　[Ⅰ-5-3表]

[Ⅰ-5-3表]　　二部授業を行う学校数・学級数・生徒数及び担当教員数(公立のみ)



６　高等学校（全日制・定時制）

[Ⅰ-6-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

ア　学校数は260校で、前年度より2校増加している。

イ　設置者別では、国立1校(構成比0.4％）、公立162校(同62.3％）、私立97校(同37.3％）で、前年度より公立は1校、私立は1校増加している。

ウ　課程別では、全日制課程のみを置く学校が239校、定時制の課程のみを置く学校が4校、全日制・定時制の両課程を併置している学校が17校である。

エ　市町村別では、大阪市92校、堺市24校、東大阪市14校の順である。

オ　都道府県別では、東京都429校、北海道280校、大阪府260校の順である。

[Ⅰ-6-1表・統計表36・付表-5]

（２）学科数

ア　学科数は338学科で、前年度より5学科減少している。

イ　課程別では、全日制課程314学科、定時制課程24学科である。

ウ　学科分野別では、普通科211学科、専門教育を行う学科として農業科2学科、工業科23学科、商業科13学科、家庭科3学科、看護科3学科、福祉科2学科、その他の学科47学科、総合学科34学科である。

[Ⅰ-6-2表]

[Ⅰ-6-2表] 　　課程別学科数

（３）生徒数

ア　生徒数は226,957人で、前年度より5,323人(対前年度△2.3％)減少している。

イ　設置者別では、国立1,344人(構成比0.6％）、公立131,447人(同57.9％）、私立94,166人(同41.5％）で、前年度より国立は10人増加、公立は4,326人、私立は1,007人それぞれ減少している。

ウ　課程別では、全日制課程223,260人(構成比98.4％)、定時制課程3,697人(同1.6％)で、前年度より全日制課程は4,836人、定時制課程は487人減少している。

エ　学科分野別では、普通科174,265人(構成比76.8％)が最も多く、次いでその他17,787人(同7.8％)、総合学科15,730人(同6.9％)、工業科12,517人（同5.5％)、商業科4,134人 (同1.8％）となっている。

オ　男女別では、男子114,113人(構成比50.3％)、女子112,844人(同49.7％)で、前年度より男子は2,464人、女子は2,859人減少している。

カ　市町村別では、大阪市78,909人、堺市20,819人、東大阪市13,403人の順に多い。

また、前年度より高石市72人、豊中市39人、岸和田市7人の順に増加し、大阪市2,047人、東大阪市413人、堺市287人の順に減少している。

キ　都道府県別では、東京都314,385人、大阪府226,957人、神奈川県206,716人の順である。

ク　１校当たりの生徒数は872.9人で、前年度より27.4人減少している。

ケ　教員(本務者)１人当たりの生徒数は15.3人で、前年度より0.2人減少している。

[Ⅰ-6-1表・Ⅰ-6-3表・Ⅰ-6-4表・統計表38・付表-5・付表-7]

[Ⅰ-6-3表] 　　設置者別生徒数

[Ⅰ-6-4表] 　　　学科別生徒数

[Ⅰ-6-5表] 　　学年別生徒数



[Ⅰ-6-1図]　 学科別生徒数



[Ⅰ-6-2図] 学科別生徒数の推移

（４）帰国生徒数・外国人生徒数

ア　帰国生徒数は89人で、前年度間より8人(対前年度間9.9％)増加している。

イ　外国人生徒数は1,426人で、前年度より107人(対前年度△7.0％)減少している。

[Ⅰ-6-6表・Ⅰ-6-7表]

[Ⅰ-6-6表]　帰国生徒数 　　　　　　 [Ⅰ-6-7表] 外国人生徒数



（５）入学状況

ア　入学定員は80,484人で、前年度より1,819人(対前年度△2.2％)減少している。

設置者別では、国立440人（構成比0.5％）、公立44,946人（同55.8％）、私立35,098人（同43.6％）で、前年度より、公立は1,912人減少、私立は93人増加している。

イ　入学志願者は130,152人で、前年度より6,714人(対前年度△4.9％)減少している。

設置者別では、国立477人（構成比0.4％）、公立51,633人（同39.7％）、私立78,042人（同60.0％）で、前年度より国立は57人、公立は2,800人、私立は3,857人減少している。

ウ　入学者は75,319人で、前年度より2,587人(対前年度△3.3％)減少している。

設置者別では、国立452人（構成比0.6％）、公立43,292人（同57.5％）、私立31,575人（同41.9％）で、前年度より国立は1人増加、公立は1,843人、私立は745人減少している。

[Ⅰ-6-8表・統計表41]

[Ⅰ-6-8表] 入学状況



（６）教員数（本務者）

ア　教員数(本務者)は14,833人で、前年度より142人(対前年度△0.9％)減少している。

イ　設置者別では、国立83人(構成比0.6％)、公立9,458人(同63.8％)、私立5,292人(同35.7％)で、前年度より、国立は2人、公立は268人減少、私立は128人増加している。

ウ　課程別では、全日制課程14,271人(構成比96.2％）、定時制課程562人(同3.8％）で、前年度より全日制課程は84人、定時制課程は58人減少している。

エ　男女別では、男性9,806人(構成比66.1％)、女性5,027人(同33.9％)で、前年度より男性は89人、女性は53人減少している。

[Ⅰ-6-1表・統計表42]

７　高等学校（通信制）

[Ⅰ-7-1表] 　　主要指標の推移

（１）学校数

ア　学校数は10校で、前年度と同数である。

イ　設置者別では、公立1校(構成比10.0％)、私立9校(同90.0％)である。このうち独立校（通信制課程のみの学校)は、私立8校である。

[Ⅰ-7-1表・統計表48]

（２）生徒数

ア　生徒数は16,134人で、前年度より417人(対前年度2.7％)増加している。

イ　設置者別では、公立2,065人(構成比12.8％)、私立14,069人(同87.2％)である。

ウ　男女別では、男子8,769人(構成比54.4％)、女子7,365人(同45.6％)で、前年度より男子は268人、女子は149人増加している。

[Ⅰ-7-1表・統計表49]

（３）教員数（本務者）

ア　教員数(本務者)は278人で、前年度より5人(対前年度1.8％)増加している。

イ　設置者別では、公立45人(構成比16.2％)、私立233人(同83.8％)である。

[Ⅰ-7-1表・統計表48]

（４）教員数（兼務者）

ア　教員数(兼務者)は1,025人で、前年度より33人(対前年度△3.1％)減少している。

イ　設置者別では、公立357人(構成比34.8％)、私立668人(同65.2％)である。

[Ⅰ-7-1表・統計表48]

８　中等教育学校

[Ⅰ-8-1表] 　　主要指標の推移

（１）学校数

学校数は1校（私立）で、前年度と同数である。

[Ⅰ-8-1表]

（２）生徒数

ア　生徒数は463人で、前年度より74人(対前年度△13.8％）減少している。

イ　課程別では、前期課程は151人で、前年度より50人(対前年度△24.9％)減少、後期課程は312人で、前年度より24人(対前年度△7.1％）減少している。

ウ　男女別では、男子314人(構成比67.8％)、女子149人(同32.2％)である。

エ　教員(本務者)１人当たりの生徒数は11.3人で、前年度より2.1人減少している。

[Ⅰ-8-1表・Ⅰ-8-2表]

[Ⅰ-8-2表] 　　 　課程別生徒数

（３）教員数（本務者）

教員数(本務者)は41人で、前年度より1人(対前年度2.5％)増加している。

[Ⅰ-8-1表]

９　特別支援学校

[Ⅰ-9-1表] 　　主要指標の推移

（１）学校数

ア　学校数は51校で、前年度と同数である。

イ　設置者別では、国立1校、公立50校（府立46校、市立4校）である。

ウ　都道府県別では、北海道72校、東京都70校、大阪府及び神奈川県51校の順である。

[Ⅰ-9-1表・統計表50・付表-5]

（２）在学者数

ア　在学者数は9,432人で、前年度より39人(対前年度0.4％）増加している。

イ　設置者別では、国立54人(構成比0.6％)、公立9,378人（同99.4％）（府立9,047人(同95.9％)、市立331人(同3.5％)）である。

ウ　部別では、幼稚部119人(構成比1.3％)、小学部2,440人(構成比25.9％)、中学部2,497人(同26.5％)、高等部4,376人(同46.4％)である。

エ　男女別では、男子6,236人(構成比66.1％)、女子3,196人(同33.9％)で、前年度より男子は39人増加している。

オ　１学級当たりの在学者数は4.0人で、前年度とほぼ同数である。

カ　教員(本務者)１人当たりの在学者数は1.8人で、前年度とほぼ同数である。

　[Ⅰ-9-1表・Ⅰ-9-2表・統計表51・付表-5]

[Ⅰ-9-2表] 　　男女別在学者数

（３）教員数（本務者）

ア　教員数(本務者)は5,382人で、前年度より35人(対前年度△0.6％)減少している。

イ　設置者別では、国立31人(構成比0.6％)、公立5,351人（同99.4％）（府立5,149人(同95.7％)、市立202人(同3.8％)）である。

ウ　男女別では、男性2,275人(構成比42.3％)、女性3,107人(同57.7％)で、前年度より男性は29人、女性は6人減少している。

　 　　　[Ⅰ-9-1表・統計表53]

１０　専修学校

[Ⅰ-10-1表] 　　主要指標の推移

（１）学校数

ア　学校数は226校で、前年度より1校減少している。

イ　設置者別では、国立1校(構成比0.4％)、公立1校(同0.4％)、私立224校(同99.1％)で、前年度より私立は1校減少している。

ウ　市町村別では、大阪市166校、堺市16校、吹田市・枚方市・東大阪市5校の順に多く、全体の73.5％が大阪市に集中している。

エ　都道府県別では、東京都405校、大阪府226校、愛知県176校の順である。

[Ⅰ-10-1表・統計表54・付表-5]

（２）学科数

ア　学科数は956学科で、前年度より1学科(対前年度△0.1％)減少している。

イ　設置者別では、国立1学科（構成比0.1％)、公立1学科（同0.1％)、私立954学科(同99.8％)である。

[統計表54]

（３）生徒数

ア　生徒数は73,594人で、前年度より588人(対前年度0.8％）増加している。

イ　設置者別では、国立34人(構成比0.0％)、公立64人(同0.1％)、私立73,496人(同99.9％）で、前年度より、公立は4人減少、私立は592人増加している。

ウ　課程別では、高等課程5,074人(構成比6.9％)、専門課程68,070人(同92.5％)、一般課程450人(同0.6％)で、前年度より高等課程は217人減少、専門課程は789人、一般課程は16人増加している。

エ　分野別では、文化・教養関係22,213人(同30.2％)が最も多く、次いで医療関係18,930人(構成比25.7％)、工業関係9,688人(同13.2％)となっている。また、医療関係の中では、看護7,674人、文化・教養関係の中では、その他7,158人、衛生関係の中では、美容4,814人が最も多い。

オ　男女別では、男子31,736人(構成比43.1％)、女子41,858人(同56.9％)で、前年度より男子は105人、女子は483人増加している。

カ　都道府県別では、東京都146,364人、大阪府73,594人、愛知県47,452人の順である。

キ　１校当たりの生徒数は325.6人で、前年度より4.0人増加している。

ク　教員(本務者)１人当たりの生徒数は18.9人で、前年度より0.5人増加している。

　[Ⅰ-10-1表・Ⅰ-10-3表・Ⅰ-10-4表・Ⅰ-10-1図・I-10-2図・統計表54・55・付表-5]

[Ⅰ-10-2表]　 　　　類型別学校数



[Ⅰ-10-3表]　　　　　　　　課 　程 　別 　生　 徒　 数

[Ⅰ-10-4表] 　　分野別生徒数

[Ⅰ-10-1図] 　分野別生徒数の推移

[Ⅰ-10-2図] 　　学科別生徒数の割合



（４）入学者数（平成30年度春期）

ア　入学者数は34,526人で、前年度より189人(対前年度0.6％)増加している。

イ　設置者別では、国立18人（構成比0.1％)、公立26人（同0.1％)、私立34,482人（同99.9％)である。

ウ　課程別では、高等課程1,899人(構成比5.5％)、専門課程32,187人(同93.2％)、一般課程440人(同1.3％)で、前年度より高等課程は23人減少し、専門課程は206人、一般課程は6人増加している。

エ　男女別では、男子15,017人(構成比43.5％)、女子19,509人(同56.5％)で、前年度より男子は88人、女子は101人増加している。

[Ⅰ-10-5表・統計表55]

[Ⅰ-10-5表]　課程別入学者数



（５）卒業者数（平成29年度間）

ア　卒業者数は29,323人で、前年度間より589人(対前年度間2.0％)増加している。

イ　設置者別では、国立15人（構成比0.1％)、公立27人（同0.1％)、私立29,281人（同99.9％)である。

ウ　課程別では、高等課程1,738人(構成比5.9％)、専門課程27,155人(同92.6％)、一般課程430人(同1.5％)で、前年度間より高等課程は69人減少、専門課程は654人、一般課程は4人増加している。

エ　男女別では、男子12,742人(構成比43.5％)、女子16,581人(同56.5％)で、前年度間より男子は451人、女子は138人増加している。

オ　卒業者のうち、関係分野に就職した者は19,404人で、卒業者数全体の66.2％を占めている。また、課程別では、高等課程426人(高等課程卒業者の24.5％)、専門課程18,978人(専門課程卒業者の69.9％)である。

[Ⅰ-10-6表・統計表55]

[Ⅰ-10-6表] 課程別卒業者数

（６）教員数（本務者）

ア　教員数(本務者)は3,897人で、前年度より70人(対前年度△1.8％)減少している。

イ　設置者別では、国立3人(構成比0.1％)、公立2人(同0.1％)、私立3,892人(同99.9％)で、前年度より私立は70人減少している。

ウ　男女別では、男性1,915人(構成比49.1％)、女性1,982人(同50.9％)で、前年度より男性は28人、女性は42人減少している。

[Ⅰ-10-1表・統計表54]

（７）教員数（兼務者）

ア　教員数(兼務者)は10,486人で、前年度より118人(対前年度1.1％)増加している。

イ　設置者別では、国立46人(構成比0.4％)、公立25人(同0.2％)、私立10,415人(同99.3％)で、前年度より国立は4人、公立は3人減少、私立は125人増加している。

ウ　男女別では、男性5,872人(構成比56.0％)、女性4,614人(同44.0％)で、前年度より男性は35人減少、女性は153人増加している。

　　　　　　　　　　　　 [Ⅰ-10-1表・統計表54]

１１　各種学校

[Ⅰ-11-1表] 　　主要指標の推移

（１）学校数

ア　学校数は42校（私立42校）で、前年度より1校減少している。

イ 市町村別では、大阪市25校、東大阪市6校、堺市2校の順に多く、全体の59.5％が大阪市に集中している。

ウ　都道府県別では、東京都156校、兵庫県80校、愛知県69校の順で、大阪府及び山口県は42校で全国7番目である。

[Ⅰ-11-1表・統計表56・付表-5]

（２）課程数

　課程数は72課程で、前年度より2課程減少している。

　　　　　　　　　　　　　　　　[統計表56]

（３）生徒数

ア　生徒数は10,653人で、前年度より102人(対前年度△0.9％）減少している。

イ　修業年限別では、1年未満の課程1,040人（構成比9.8％）、1年以上の課程9,613人（同90.2％)である。

ウ　分野別では、その他9,026人(構成比84.7％)が最も多く、次いで文化・教養関係970人(同9.1％)、商業実務関係440人(同4.1％）となっている。その他の内訳を見ると、予備校5,577人、外国人学校2,608人、自動車操縦841人の順になっている。

エ　男女別では、男子6,458人(構成比60.6％)、女子4,195人(同39.4％)で、前年度より男子は155人減少、女子は53人増加している。

オ　都道府県別では、東京都26,605人、愛知県12,465人、大阪府10,653人の順である。

カ　１校当たりの生徒数は253.6人で、前年度より3.5人増加している。

キ　教員(本務者)１人当たりの生徒数は25.7人で、前年度と同水準である。

[Ⅰ-11-1表・I-11-2表・I-11-3表・Ⅰ-11-1図・統計表57]

[Ⅰ-11-2表] 分野別生徒数

[Ⅰ-11-1図] 　　分野別生徒数の推移

（４）入学者数（平成30年度春期）

ア　入学者数は7,032人で、前年度より159人(対前年度△2.2％)減少している。

イ　課程別では、その他6,364人が最も多い。その他の内訳では予備校5,483人が最も多く、入学者の78.0％を占めている。

ウ　男女別では、男子4,646人(構成比66.1％)、女子2,386人(同33.9％)で、前年度より男子は212人減少、女子は53人増加している。 　　　　　 　　 [I-11-4表・統計表57]

|  |  |
| --- | --- |
| [Ⅰ-11-3表]  修業年限別生徒数 | [Ⅰ-11-4表]  生徒数・入学者数・卒業者数 |

（５）卒業者数（平成29年度間）

ア　卒業者数は9,704人で、前年度間より242人(対前年度間2.6％)増加している。

イ　課程別では、その他8,764人が最も多い。その内訳は予備校5,673人が最も多く、全体の58.5％を占めている。

ウ　男女別では、男子6,265人(構成比64.6％)、女子3,439人(同35.4％)で、前年度より男子は49人、女子は193人増加している。

[統計表57]

（６）教員数（本務者）

ア　教員数(本務者)は414人で、前年度より4人(対前年度△1.0％)減少している。

イ　男女別では、男性231人(構成比55.8％)、女性183人(同44.2％)で、前年度より男性は9人減少、女性は5人増加している。

[I-11-1表・統計表56]

（７）教員数（兼務者）

ア　教員数(兼務者)は639人で、前年度より14人(対前年度2.2％)増加している。

イ　男女別では、男性320人(構成比50.1％)、女性319人(同49.9％)で、前年度より男性は5人減少、女性は19人増加している。　　　　　　　　　　　　　　 [I-11-1表・統計表56]